

# 業務委託契約書（案）

- |   |           |  |
|---|-----------|--|
| 1 | 委託業務の名称   | 浦添市財務書類作成支援等業務委託                                 |
| 2 | 履 行 場 所   | 浦添市役所  |
| 3 | 履 行 期 間   | 令和 6 年      月      日から<br>令和 7 年 3 月 15 日まで      |
| 4 | 業 務 委 託 料 | 円<br><br>(うち取引に係る消費税及び地方消費税                  円 ) |
| 5 | 契 約 保 証 金 | 浦添市契約規則第 6 条の規定による                               |

上記の委託業務について、甲と乙は、各々の対等な立場における合意に基づいて、以下の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 浦添市安波茶1丁目1番1号  
浦添市長 松 本 哲 治 印

(総則)

第1条 甲及び乙は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、別紙業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に従い、この契約（この契約書及び仕様書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 乙は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、契約の目的物（以下「成果物」という。）を甲に引き渡すものとし、甲は、その業務委託料を支払うものとする。

(請求等及び協議の書面主義)

第2条 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

2 甲及び乙は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(業務工程表の提出)

第3条 乙は、この契約締結後7日以内に業務工程表を作成し、甲に提出しなければならない。

2 この契約書の他の条項の規定により履行期間又は仕様書が変更された場合において、甲は、必要があると認めるときは、乙に対して業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、前項中「この契約の締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて前項の規定を準用する。

(管理責任者)

第4条 乙は、業務の履行の管理を行う管理責任者を定め、業務工程表の提出の際に甲に通知しなければならない。管理責任者を変更したときも、同様とする。

(契約保証金)

第5条 乙は、この契約の締結と同時に契約金額の100分の10以上の契約保証金を納めなければならない。ただし、浦添市契約規則第6条各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除することができる。

2 甲は、契約履行の完了後又は第17条第1項各号により契約が解除された場合に契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保を含む。）を返還しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第6条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 2 乙は、成果物（業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

（秘密の保持）

第7条 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

- 2 乙は、甲の承諾なく、成果物（業務を行う上で得られた記録等を含む。）を他人に閲覧、複写させ、又は譲渡してはならない。

（一括再委託等の禁止）

第8条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。

（業務内容等の変更）

第9条 甲は、必要がある場合は、業務の内容を変更し、又は業務を一時中止することができる。この場合において、業務委託料又は履行期間を変更する必要がある場合は、甲乙協議してこれを定めるものとする。

- 2 前項の場合において、乙に損害を及ぼしたときは、甲は必要な費用を負担しなければならない。

（乙の請求による履行期間の延長）

第10条 乙は、その責に帰することができない理由又は正当な理由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により甲に履行期間の延長を請求することができる。

（損害のために生じた費用の負担）

第11条 業務を行うにつき生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害のうち、甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担するものとし、その費用の額については、甲乙協議して定める。

（履行遅滞の場合における延滞金等）

第12条 乙の責に帰する事由により、履行期間までに委託業務を完了することができない場合において、履行期間後に完了する見込みがあると認めたときは、甲は延滞金を徴収して履行期間を延長することができる。

- 2 前項の遅延金の額は、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭

和 24 年法律第 256 号。以下「支払遅延防止法」という。) 第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額とする。

- 3 甲の責に帰する事由により第 14 条第 2 項の規定による業務委託料の支払いが遅れた場合においては、乙は、甲に対して未受領金額につき遅延日数に応じ、支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。

#### (検査)

第 13 条 乙は、履行期限までに業務を完了し、仕様書に定める成果物を甲に提出して検査を受けなければならない。

- 2 甲は、前項の規定による成果物の納入後 10 日以内に検査を行い、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。
- 3 乙は、前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合、そのために契約金額を増額し、又は履行期限を延長することはできない。

#### (業務委託料の支払)

第 14 条 乙は、前条の検査に合格したときは、業務委託料の請求をすることができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 30 日以内に業務委託料を支払わなければならない。ただし、特別の事由があるときは、この限りでない。

#### (契約不適合責任)

第 15 条 甲は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)であるときは、乙に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第 1 項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告することなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
  - (1) 履行の追完が不能であるとき。
  - (2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約した目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
  - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受

ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約不適合責任期間等)

- 第16条 甲は、引き渡された成果物に関し、引渡しを受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。
- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、乙の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 甲が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 甲は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が乙の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する乙の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 甲は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、乙がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 8 引き渡された成果物の契約不適合が仕様書の記載内容、甲の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、甲は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことはできない。ただし、乙がその記載内容、指示又は貸与品等が不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りではない。

(甲の催告による解除権)

- 第17条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に完成しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 管理責任者等を配置しなかったとき。
- (4) 正当な理由なく、第15条第1項の履行の追完がなされないとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第18条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第6条第1項の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。
- (2) この契約の成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 引き渡された成果物に契約不適合がある場合において、その不適合が成果物を除却した上で再び履行しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。
- (4) 乙がこの契約の成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (9) 第21条又は第22条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設コンサルタント業務等の契約を締結する事務所の代表者いう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。

ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約又はその他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約又はその他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

#### （甲の任意解除権）

第 19 条 甲は、業務が完了するまでの間は、前 2 条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

#### （甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 20 条 第 17 条各号又は第 18 条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、第 17 条又は第 18 条の規定による契約の解除をすることができない。

#### （乙の催告による解除権）

第 21 条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

#### （乙の催告によらない解除権）

第 22 条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

（1）第 9 条第 1 項の規定により業務の内容を変更したため契約金額が 3 分の 2 以上減少したとき。

（2）第 9 条第 1 項の規定による業務の中止期間が履行期間の 10 分の 5（工期の 10 分の 5 が 6 月を超えるときは、6 月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後 3 月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

#### （乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 23 条 第 21 条又は前条各号に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものである

ときは、乙は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除の効果)

第 24 条 この契約が解除された場合には、第 1 条第 2 項に規定する甲及び乙の義務は消滅する。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、この契約が解除された場合において、乙が既に業務を完了した部分の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料（以下この条及び次条において「既履行部分委託料」という。）を乙に支払わなければならない。

3 前項に規定する既履行部分委託料は、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

(解除に伴う措置)

第 25 条 この契約が解除された場合において、前払金があったときは、乙は、第 17 条又は第 18 条の規定による解除にあつては、当該前払金の額に当該前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額の利息を付した額を、第 19 条、第 21 条又は第 22 条の規定による解除にあつては、当該前払金の額を甲に返還しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、この契約が解除され、かつ、前条第 2 項の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、前払金があったときは、甲は、当該前払金の額を前条第 3 項の規定により定められた既履行部分委託料から控除する。この場合において、受領済みの前払金になお余剰があるときは、乙は、第 17 条又は第 18 条の規定による解除にあつては、当該余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額の利息を付した額を、第 19 条、第 21 条又は第 22 条の規定による解除にあつては、当該余剰額を甲に返還しなければならない。

3 乙は、この契約が成果物の完成前に解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が乙の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

4 成果物の完成後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については甲及び乙が民法の規定に従って協議して決める。

(甲の損害賠償請求等)

第 26 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。



- (1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
  - (2) この成果物に契約不適合があるとき。
  - (3) 第 17 条又は第 18 条の規定により、成果物の完成後にこの契約が解除されたとき。
  - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、乙は、業務委託料の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第 17 条又は第 18 条の規定により、成果物の完成前にこの契約が解除されたとき。
  - (2) 成果物の引渡し前に、乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
  - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
  - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第 1 項各号又は第 2 項各号に定める場合（前項の規定により第 2 項第 2 号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第 1 項及び第 2 項の規定は適用しない。
- 5 第 1 項第 1 号に該当し、甲が損害の賠償を請求する場合の請求額は、業務委託料から部分引渡しを受けた部分に相応する業務委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額とする。
- 6 第 2 項の場合（第 18 条第 8 号及び第 10 号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第 5 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

（乙の損害賠償請求等）

- 第 27 条 乙は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- (1) 第 21 条又は第 22 条の規定によりこの契約が解除されたとき。
  - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第 14 条第 2 項の規定による業務委託料の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

(賠償金等の徴収)

第28条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から業務委託料支払の日まで支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した利息を付した額と、甲の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(委託業務の調査等)

第29条 甲は、必要に応じ、乙に対して業務委託の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(紛争の解決)

第30条 この契約書の各条項において甲と乙とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに甲が定めたものに乙が不服のある場合その他契約に関して甲と乙との間に紛争を生じた場合には、甲及び乙は、協議の上調停人を選定し、当該調停人のあつせん又は調停によりその解決を図る。この場合において、紛争の処理に要する費用については、甲と乙とが協議して特別の定めをしたものを除き、甲と乙とがそれぞれが負担する。

2 甲又は乙は、第 1 項に規定する紛争解決の手続きを経た後でなければ、同項の甲と乙との間の紛争について民事訴訟法（明治23年法律第29号）に基づく訴えの提起又は民事調停法（昭和26年法律第222号）に基づく調停の申立てを行うことができない。

(契約外の事項)

第31条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。